



平成22年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 千趣会

コード番号 8165 URL <http://www.senshukai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 行待 裕弘

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 田辺 道夫

TEL 06-6881-3100

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第3四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第3四半期	97,603	△8.5	1,646	—	1,495	—	885	—
21年12月期第3四半期	106,671	—	△1,716	—	△1,147	—	△1,538	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第3四半期	20.44	—
21年12月期第3四半期	△33.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
22年12月期第3四半期	88,144	—	38,058	—	43.2	878.75	—
21年12月期	91,837	—	37,906	—	41.3	874.89	—

(参考) 自己資本 22年12月期第3四半期 38,058百万円 21年12月期 37,892百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	6.00	—	0.00	6.00
22年12月期	—	6.00	—	—	—
22年12月期 (予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	139,400	△5.4	2,700	—	2,750	—	2,050	—	47.33

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年12月期3Q	47,630,393株	21年12月期	47,630,393株
② 期末自己株式数	22年12月期3Q	4,320,336株	21年12月期	4,319,385株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	22年12月期3Q	43,310,364株	21年12月期3Q	45,939,790株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関しましては、3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日～平成22年9月30日）におけるわが国経済は、企業収益の改善等、一部で景気回復の兆しが見られましたが、ユーロ圏経済の低迷に加え、米国経済の回復の減速懸念による急激な円高の進行や株価の低迷などにより、不透明感が一層強まる状況となっております。

また、小売業界におきましては、消費者の低価格志向・節約志向は依然として根強く、個人消費の本格的な回復には至っておりません。また、近年まれにみる猛暑・残暑の影響で衣料品等の秋冬物の立ち上がりは例年より厳しい状況で推移しております。

このような環境下、当社グループは、今年度を中期経営計画の最終年度として目標達成に向けグループ一丸となって取り組んでおります。

以上の結果、売上高は976億3百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

利益面に関しましては、売上高は減少となったものの、売上原価率の低減と販売費及び一般管理費の削減により、営業利益は16億46百万円（前年同期は17億16百万円の営業損失）となりました。

また、経常利益は14億95百万円（前年同期は11億47百万円の経常損失）となり、四半期純利益につきましては、8億85百万円（前年同期は15億38百万円の純損失）となりました。

セグメント別の概況

（通信販売事業）

カタログ事業と頒布会事業を合わせた通信販売事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、8月度の猛暑及び9月度の残暑による秋冬物衣料の立ち上がりの苦戦などにより、846億4百万円（前年同期比11.0%減）となりました。

利益面に関しましては、カタログ費用のコスト削減など販売費及び一般管理費の削減により、営業利益は15億79百万円（前年同期は14億20百万円の営業損失）となりました。

（1）カタログ事業

当第3四半期連結累計期間の売上高は774億57百万円（前年同期比10.9%減）となりました。

（2）頒布会事業

当第3四半期連結累計期間の売上高は71億47百万円（前年同期比12.4%減）となりました。

（その他の事業）

旅行・クレジットなどを主とするサービス事業と店舗事業及びペット事業、法人向けの商品・サービスを提供する法人事業、ウェディング事業を合わせた、その他の事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、129億98百万円（前年同期比12.0%増）となりました。また営業利益は0百万円（前年同期は3億50百万円の営業損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて36億93百万円減少し、881億44百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ23億27百万円減少し、397億89百万円となりました。これは、商品及び製品が23億43百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が22億22百万円、未収入金が17億88百万円、現金及び預金が10億7百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。また、固定資産は、無形固定資産が4億4百万円増加した一方で、有形固定資産が7億32百万円、投資その他の資産が10億38百万円減少したことにより前連結会計年度末に比べ13億65百万円減少し、483億54百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ17億6百万円減少し、396億15百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が12億42百万円増加した一方で、ファクタリング未払金が22億43百万円、短期借入金が13億92百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ21億38百万円減少し、104億70百万円となりました。これは、長期借入金が14億32百万円、社債が7億33百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億51百万円増加し、380億58百万円となりました。これは、繰延ヘッジ損益が2億49百万円、その他有価証券評価差額金が1億76百万円それぞれ減少した一方で、利益剰余金が6億72百万円増加したことが主な要因であります。この結果、自己資本比率は43.2%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は76億25百万円となり、前連結会計年度末と比較して11億69百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は38億99百万円の収入となりました。主なプラス要因は、売上債権の減少額21億73百万円、減価償却費17億91百万円、仕入債務の増加額12億43百万円、税金等調整前四半期純利益11億62百万円であり、主なマイナス要因はたな卸資産の増加額23億73百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は12億39百万円の支出となりました。主なプラス要因は、投資有価証券の償還による収入4億円であり、主なマイナス要因は、無形固定資産の取得による支出10億35百万円、有形固定資産の取得による支出7億93百万円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は38億8百万円の支出となりました。主なプラス要因は、長期借入れによる収入6億円であり、主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出19億24百万円、短期借入金の減少額15億円、社債の償還による支出7億33百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の見通しにつきましては、景気の本格的回復はいまだ見込めず、依然として個人消費回復の足取りも重いため、極めて不透明な状況にあります。

平成22年7月23日に発表いたしました当期(平成22年1月1日～平成22年12月31日)の業績予想は変更しておりません。なお個別業績についても同様であります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(企業結合に関する会計基準等の適用)

当第3四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,605	8,613
受取手形及び売掛金	8,026	10,248
有価証券	20	182
商品及び製品	13,310	10,967
原材料及び貯蔵品	139	112
未収入金	5,779	7,568
その他	5,140	4,719
貸倒引当金	△232	△294
流動資産合計	39,789	42,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,160	14,219
土地	10,980	11,078
その他(純額)	2,179	2,753
有形固定資産合計	27,320	28,052
無形固定資産		
のれん	2,655	2,793
その他	3,298	2,756
無形固定資産合計	5,954	5,549
投資その他の資産		
投資有価証券	8,398	9,378
その他	6,877	6,950
貸倒引当金	△195	△210
投資その他の資産合計	15,079	16,118
固定資産合計	48,354	49,720
資産合計	88,144	91,837

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,177	6,934
短期借入金	4,530	5,923
1年内償還予定の社債	766	766
ファクタリング未払金	11,464	13,707
未払法人税等	172	271
販売促進引当金	579	526
為替予約	3,383	3,045
その他	10,541	10,146
流動負債合計	39,615	41,321
固定負債		
社債	3,319	4,052
長期借入金	6,151	7,584
退職給付引当金	36	35
その他	963	937
固定負債合計	10,470	12,609
負債合計	50,085	53,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,359	20,359
資本剰余金	21,038	21,038
利益剰余金	10,189	9,517
自己株式	△2,775	△2,774
株主資本合計	48,812	48,140
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,189	△1,013
繰延ヘッジ損益	△2,294	△2,044
土地再評価差額金	△7,115	△7,067
為替換算調整勘定	△154	△122
評価・換算差額等合計	△10,753	△10,247
少数株主持分	—	14
純資産合計	38,058	37,906
負債純資産合計	88,144	91,837

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	106,671	97,603
売上原価	56,708	49,529
売上総利益	49,963	48,073
販売費及び一般管理費	51,679	46,427
営業利益又は営業損失(△)	△1,716	1,646
営業外収益		
受取利息	70	53
受取配当金	94	85
為替差益	1,101	—
協賛金収入	—	105
その他	271	249
営業外収益合計	1,537	492
営業外費用		
支払利息	230	213
複合金融商品評価損	12	184
持分法による投資損失	46	—
為替差損	—	116
社債発行費	127	—
支払手数料	450	—
その他	100	128
営業外費用合計	968	643
経常利益又は経常損失(△)	△1,147	1,495
特別利益		
固定資産売却益	—	13
貸倒引当金戻入額	—	28
負ののれん発生益	—	6
その他	—	0
特別利益合計	—	48
特別損失		
固定資産除売却損	22	29
投資有価証券評価損	44	253
事業整理損	86	21
減損損失	54	43
貸倒引当金繰入額	—	23
ゴルフ会員権評価損	—	5
その他	13	4
特別損失合計	221	381
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,368	1,162
法人税等	203	264
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△33	12
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,538	885

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,368	1,162
減価償却費	1,860	1,791
減損損失	54	43
負ののれん発生益	—	△6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△54	△76
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	66	52
受取利息及び受取配当金	△164	△138
支払利息	230	213
為替差損益 (△は益)	△1,200	96
持分法による投資損益 (△は益)	46	△46
複合金融商品評価損益 (△は益)	12	184
社債発行費	127	—
固定資産除売却損益 (△は益)	22	16
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	4
投資有価証券評価損益 (△は益)	44	253
ゴルフ会員権評価損	—	5
売上債権の増減額 (△は増加)	△841	2,173
たな卸資産の増減額 (△は増加)	450	△2,373
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	2,715	1,158
仕入債務の増減額 (△は減少)	△672	1,243
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△115	△265
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△3,912	△1,462
その他	△169	226
小計	△2,868	4,256
利息及び配当金の受取額	195	141
利息の支払額	△201	△241
デリバティブ解約による支出	△3,760	—
法人税等の支払額	△145	△255
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,779	3,899

(単位：百万円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,067	△793
有形固定資産の売却による収入	—	169
無形固定資産の取得による支出	△543	△1,035
投資有価証券の取得による支出	△88	△20
投資有価証券の売却による収入	—	4
投資有価証券の償還による収入	—	400
定期預金の払戻による収入	200	—
子会社株式の取得による支出	△65	△20
関係会社株式の取得による支出	—	△73
子会社株式の売却による収入	—	49
その他	152	78
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,412	△1,239
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,000	△1,500
長期借入れによる収入	7,184	600
長期借入金の返済による支出	△1,558	△1,924
社債の発行による収入	4,872	—
社債の償還による支出	△383	△733
自己株式の取得による支出	△2,142	△0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△681	△242
その他	—	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,291	△3,808
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	△20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,908	△1,169
現金及び現金同等物の期首残高	8,186	8,795
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	195	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,473	7,625

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

	通信販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	95,068	11,603	106,671	—	106,671
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,069	1,073	2,143	(2,143)	—
計	96,138	12,677	108,815	(2,143)	106,671
営業利益(△は営業損失)	△1,420	△350	△1,770	54	△1,716

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分の主要な内容

- (1) 通信販売事業 カタログ事業、頒布会事業
- (2) その他の事業 商品販売業、サービス業、運送業

3. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失が「通信販売事業」で9億94百万円増加しております。この変更による「その他の事業」に与える影響はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

	通信販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	84,604	12,998	97,603	—	97,603
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,467	420	1,887	(1,887)	—
計	86,072	13,419	99,491	(1,887)	97,603
営業利益	1,579	0	1,580	66	1,646

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分の主要な内容

- (1) 通信販売事業 カタログ事業、頒布会事業
- (2) その他の事業 商品販売業、サービス業

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年9月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年9月30日）

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年3月30日開催の定時株主総会における決議に基づき、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分を行いました。

① 資本準備金の額の減少の内容

今後の資本政策上の柔軟性及び機動性の確保を目的として、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えております。

i) 減少した準備金の額

資本準備金 19,864,139,367円のうち 7,000,000,000円

ii) 増加した剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 7,000,000,000円

② 剰余金の処分の内容

繰越利益剰余金の欠損を填補するとともに、資本政策上の柔軟性及び機動性の確保を目的として、会社法第452条の規定に基づき、別途積立金を全額減少して繰越利益剰余金に振り替えております。

i) 減少した剰余金の項目及びその額

別途積立金 13,600,000,000円

ii) 増加した剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 13,600,000,000円